

## 那覇市における子どもの貧困対策に関する考察

### 一 国・県からの財政支援と地域的なサービス

○ 下関市立大学 氏名 難波利光 (5287)

キーワード：子どもの貧困対策事業、子ども・子ども支援事業計画、放課後子ども総合プラン

#### 1. 研究目的

近年、人口減少や少子高齢化が、地域の社会構造を大きく変えようとしている。また、安倍政権でも取り組まれている働き方改革の中で、特に女性の労働市場への参加をどのように政府や職場がサポートするか中心的論点になっている。地方都市では、人口減少は、将来限界集落となり、やがて消滅自治体になりかねないという危機感が実感として捉え始めるようになってきた。

人口問題を考えると、1980年代半ばから合計特殊出生率は2.0を割り、明らかに人口減少が来ることが30年前から分かっていたにもかかわらず、少子化対策は上手く効果を示さないままである。また、人口問題だけではなく、人が生活をするために必要な環境整備についても見直しが行われている。それは、若い世代の人たちが子育てをし易い社会の形成をするためである。若い世代が子育てをする環境整備には、所得を確保し家計の安定させなければならない。しかし、地方都市においては、若者の働く場所や子育てをするための家計が十分に賄うことができない若者が増えている。その若者が子育てをすることになるならば、十分な子育て環境を有することができない状況に陥ることが予想される。このような状態を今日では、子どもの貧困問題として捉えており、研究も深まっている。

#### 2. 研究の視点および方法

本研究では、子どもの貧困の問題を抱えている那覇市について行政施策の面から分析を行う。特に、那覇市が施策の中心に掲げている子どもに関する施策を地域住民のサービス提供の現状や子どもや家族の状況にも目線を置きながら実態を解明する。

まず、第4次那覇市総合計画における子どもに関する施策を整理し、沖縄県子供の貧困対策事業と財政状況を沖縄県における子どもの貧困状況、那覇市における沖縄県子供の貧困対策推進基金を財源とする事業とその財政状況、那覇市における沖縄子供の貧困緊急対策事業とその財政状況の3点からみる。また、子ども・子育て支援事業計画について、その考え方と平成28年度子ども・子育て支援交付金と放課後児童健全育成事業補助金の動向をみる。最後に、放課後子ども総合プランへ向けた取組である、放課後児童クラブ、放課後子ども教室推進事業、放課後子ども総合プランの3つをみる。

本研究は、貧困をテーマに掲げていると共に、地方都市のまちづくりの観点を将来的な問題意識として行っている。

### 3. 倫理的配慮

調査対象は、子どもの貧困に対して財政的支援が強化され、国・県・市が一体として取り組んでいる自治体を選定した。分析方法は、沖縄県庁と那覇市役所へ訪問し得たオープンソースである資料と担当課の方のヒアリング内容をもとに行っている。資料とヒアリング内容の活用は、研究上公表されることに合意を得た上で行った。データの取り扱いについては、日本社会福祉学会研究倫理指針に従った。

### 4. 研究結果

那覇市の子どもの貧困について国と県の事業や市としての取組をみてきた。那覇市にとって子どもの貧困の問題は、これまでも長年抱えていたものの第4次那覇市総合計画においても理念から具現的な施策までには至っておらず、本格対応は、平成28年度に実施された沖縄子供の貧困対策事業から始まっている。本事業は、那覇市の貧困問題を緻密に分析し、対応を明確に打ち出していることから、貧困問題を解消する大きな一歩になると思われる。また、那覇市も子ども・子育て支援事業計画を立て、子どもに関する3つの課がそれぞれに対応を行うことで、こどもや家族にとってより良い環境整備が行われていくといえる。この事業の実現に欠かせないのが財政支援である。那覇市の財政だけでは十分に取り組むことが難しかった子どもの貧困対策を、国と沖縄県の強固な財政支援により実現に向けて動き出したわけである。特に経費の係る人件費や賃貸料等の固定資産に関わる財政援助は、雇用問題を抱え、固定資産評価の高い那覇市にとっては大切な資金である。

子どもの生活空間の面からは、放課後の時間をいかに過ごすことが大切であるかが、那覇市の家庭と子どもの状況から分かった。那覇市の女性の保護者は、就労に関して比較的積極的に取り組んでいるが、可処分所得が低いことなどが要因となり、仕事を複数抱えるダブルワークやトリプルワークの問題が起きている。女性の保護者が、子どもの放課後の時間を子どもと一緒に過ごせない状況を地域住民でこれまで見てきたが、それも徐々に社会環境の変化により難しくなっていることから、行政による子どもの放課後時間に関する制度設計が必要になってきている。この問題を解消するために、働く女性を財政的に支援することで、より女性の働く環境作りができ、子どもに対する貧困を解消していくために、教育的な過程をより重要視し、将来を見据えたライフプランを考えるとという習慣を身につける必要がある。

### 5. 考察

放課後の時間は、子どもや家族だけではなく、地域住民にとっても重要な時間であることは分析からも明らかになった。那覇市にとって、学校等の施設の立地や子どもの集える場所をまちづくりの観点から施策を作ることにより、財政的に効率的な成果を上げることができ、子どもの貧困問題について地域を巻き込むことで解消できるといえる。